

KP-NIR の目次（案）及び配布資料との対応について

1. KP-NIR の目次（案） [※Decision 15/CP.10、Annex I のパラ 3 に基づいて作成]

1. 一般的情報
 - 1.1 森林の定義
 - 1.1.1 我が国が設定した森林の定義
 - 1.1.2 定義の一貫性
 - 1.2 選択された京都議定書第 3 条 4 の活動
 - 1.2.1 選択された京都議定書第 3 条 4 の活動
 - 1.2.2 京都議定書第 5 条 1 の国内制度における土地の特定方法
 - 1.2.3 選択された活動の定義の解釈方法
 - 1.3 京都議定書第 3 条 3 及び 4 の活動の定義の時系列一貫性
 - 1.4 選択された京都議定書第 3 条 4 の活動間の階層構造について
2. 土地に関する情報
 - 2.1 京都議定書第 3 条 3 に基づく土地ユニットの面積を決定するための空間評価単位
 - 2.2 土地転用マトリクスの作成方法
 - 2.2.1 ARD 面積の把握方法
 - 2.2.2 FM 面積の把握方法
 - 2.2.3 RV 面積の把握方法
 - 2.3 地理的境界を特定するために用いる地図情報及び地理的境界の ID システム
3. 活動別の情報
 - 3.1 炭素ストック変化量及び GHG 排出・吸収量の算定方法
 - 3.1.1 算定方法
 - (a) AR 活動
 - (b) D 活動
 - (c) FM 活動
 - (d) RV 活動
 - 3.1.2 算定対象から除外した炭素プールについて
 - 3.1.3 間接及び自然要因の分離（ファクタリングアウト）について
 - 3.1.4 昨年提出インベントリからの変更点（再計算）
 - 3.1.5 不確実性評価
 - 3.1.6 その他の方法論（自然攪乱等による影響に対する対処方法等）
 - 3.1.7 活動の開始年（2008 年以降の場合）
 - 3.2 京都議定書 3 条 3 の活動について
 - 3.2.1 1990 年 1 月 1 日から 2012 年 12 月 31 日までに直接人為的活動が実施されたことを示す情報
 - 3.2.2 伐採及び攪乱に伴う一時的なストック減少と森林減少を区別する方法
 - 3.2.3 森林被覆が減少したが森林減少には分類されない森林のサイズと地理的位置
 - 3.3 京都議定書 3 条 4 の活動について
 - 3.3.1 1990 年 1 月 1 日以降に人為的活動が実施されたことを示す情報
 - 3.3.2 基準年の植生回復活動に関する情報
 - 3.3.3 森林経営活動に関する情報
4. その他の情報（※キーカテゴリー、今後の検討課題）
5. 京都議定書第 6 条に関する情報

2. 配布資料と KP-NIR 目次（案）の対応表

資料 2-1	KP-NIR
I. 割当量報告書の修正	
1. 森林の定義	1.1 森林の定義
2. 議定書 3 条 4 活動の選択と定義の解釈方法	1.2 選択された京都議定書 3 条 4 の活動 1.2.1 選択された京都議定書 3 条 4 の活動 1.2.3 選択された活動の定義の解釈方法 1.4 選択された京都議定書 3 条 4 の活動間の階層構造について 3.3 京都議定書 3 条 4 の活動について 3.3.3 森林経営活動に関する情報
3. 土地の特定方法	1.2 選択された京都議定書 3 条 4 の活動 1.2.2 京都議定書第 5 条 1 の国内制度における土地の特定方法
II. その他補足情報について	
1. 地理的境界を特定するために用いる地図情報及び地理的境界の ID システム	2.3 地理的境界を特定するために用いる地図情報及び地理的境界の ID システム
2. 京都議定書第 3 条 3 に基づく土地ユニットの面積を決定するための空間評価単位	2.1 京都議定書第 3 条 3 に基づく土地ユニットの面積を決定するための空間評価単位

資料 2-2	KP-NIR
1. ARD 面積の把握方法	1.3 京都議定書 3 条 3 及び 4 の活動の定義の時系列一貫性 2.2 土地転用マトリクスの作成方法 2.2.1 ARD 面積の把握方法 3.1 炭素ストック変化量及び GHG 排出・吸収量の算定方法 3.1.7 活動の開始年（2008 年以降の場合） 3.2 京都議定書 3 条 3 の活動について
2. 排出・吸収量の算定方法	3.1 炭素ストック変化量及び GHG 排出・吸収量の算定方法 3.1.1 算定方法 3.1.6 その他の方法論（自然撓乱等による影響に対する対処方法等）
(別紙)	3.1 炭素ストック変化量及び GHG 排出・吸収量の算定方法 3.1.4 昨年提出インベントリからの変更点

資料 2-3	KP-NIR
1. FM 面積の把握方法	1.3 京都議定書 3 条 3 及び 4 の活動の定義の時系列一貫性 2.2 土地転用マトリクスの作成方法 2.2.2 FM 面積の把握方法 3.1 炭素ストック変化量及び GHG 排出・吸収量の算定方法 3.1.7 活動の開始年（2008 年以降の場合）

	3.3 京都議定書 3 条 4 の活動について 3.3.1 1990 年 1 月 1 日以降に人為的活動が実施されたことを示す情報
2. 排出・吸収量の算定方法	3.1 炭素ストック変化量及び GHG 排出・吸収量の算定方法 3.1.1 算定方法 3.1.6 その他の方法論(自然攪乱等による影響に対する対処方法等)

資料 2-4	KP-NIR
1. RV 面積の把握方法	1.3 京都議定書 3 条 3 及び 4 の活動の定義の時系列一貫性 2.2 土地転用マトリクスの作成方法 2.2.3 RV 面積の把握方法 3.1 炭素ストック変化量及び GHG 排出・吸収量の算定方法 3.1.7 活動の開始年 (2008 年以降の場合) 3.3 京都議定書 3 条 4 の活動について 3.3.1 1990 年 1 月 1 日以降に人為的活動が実施されたことを示す情報 3.3.2 基準年における植生回復活動に関する情報
2. 排出・吸収量の算定方法	3.1 炭素ストック変化量及び GHG 排出・吸収量の算定方法 3.1.1 算定方法 3.1.6 その他の方法論(自然攪乱等による影響に対する対処方法等) 3.3 京都議定書 3 条 4 の活動について 3.3.2 基準年における植生回復活動に関する情報

資料 2-5	KP-NIR
1. キーカテゴリー分析結果	4 その他の情報
2. 不確実性評価結果	3.1 炭素ストック変化量及び GHG 排出・吸収量の算定方法 3.1.5 不確実性評価
3. その他の分野横断的検討事項	3.1 炭素ストック変化量及び GHG 排出・吸収量の算定方法 3.1.2 算定対象から除外した炭素プールについて 3.1.3 間接及び自然要因の分離(ファクタリングアウト) について 5. 京都議定書第 6 条に関する情報
4. 今後の検討課題	4 その他の情報